

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24401008

研究課題名(和文) インドネシアのアブラヤシ農園拡大過程の変容 - 土着化・内延化と社会層分化

研究課題名(英文) Changes of Expanding Process of Oil Palm Plantation in Indonesia: Indigenization, Internalization, and Social Differentiation

研究代表者

永田 淳嗣 (Nagata, Junji)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：30218002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,500,000円

研究成果の概要(和文)：インドネシアでは、1970年代末以降アブラヤシ農園が急激に拡大しているが、ポスト・スハルト期以降(1990年代末-)、地元小農による農園開発が増大するなど、土着化・内延化とでもいうべき重大な変化が生じている。本研究は、スマトラなどインドネシア外島部におけるアブラヤシ農園の拡大過程と、地方社会の社会変容との関係を、社会層分化や各社会層の生産力構造に注目して分析し、農村中間層の出現と、その背景を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In Indonesia oil palm plantation has expanded rapidly since the late 1970s. However, if we look at its expanding process, the significant changes, for example the increase in smallholders, have occurred that can be called indigenization and internalization since the late 1990s after the resignation of President Suharto. This study analyzed the relationships between the expanding process of oil palm plantation in the outer islands of Indonesia such as Sumatra and the social transformation of local society paying attention to the social differentiation and productive power of each social group and revealed the emergence of rural middle class and discussed its backgrounds.

研究分野：人文地理学

キーワード：国際研究者交流 インドネシア アブラヤシ 大農園 プランテーション 小農 社会層分化 リアウ

1. 研究開始当初の背景

スマトラやカリマンタンをはじめとするインドネシア外島部では、1980年代以降アブラヤシ農園の急激な拡大が続いている。中国・インドの経済発展やバイオディーゼル需要の増大により世界の油脂価格が高水準で推移する中で、2000年代後半には、インドネシアはマレーシアを抜き最大のアブラヤシ生産国となっている。この急激な拡大は、インドネシア外島部の社会経済発展のあり方に深く広範な影響を与えると同時に、広大な熱帯雨林の消失を引き起こしてきた。このため、開発と環境をめぐる様々な問題を提起し、広く国際社会の注目を集めるに至っている。

インドネシアのアブラヤシ農園拡大に関する先行研究をみると、アブラヤシ農園開発政策を、農村の所得向上政策という観点から評価したものや、アブラヤシ農園用地取得をめぐる土地紛争や、周囲の環境への悪影響など、個別の問題に焦点当てた研究、さらにマクロ的な視点から、アブラヤシ農園開発の労働力吸収の効果を推計したものなど、注目すべき研究が現れていた。しかしこれらの研究は、以下に指摘するような、1990年代末以降のアブラヤシ農園拡大過程の重大な変化を看過しており、「外部からの資金や計画に依存した大規模農園中心の開発と、それに抵抗する地元住民」といった、従来の構図を前提とした分析が中心になっていた。

研究代表者の永田は、2001～2002年にかけて、スマトラのアブラヤシ農園の現場に初めて入る機会を得た。当時のインドネシアは、1990年代末のアジア経済危機とスハルト大統領の退陣を機に改革と地方分権の時代に移行しつつあり、アブラヤシ生産に関しても、大農園と地元住民の力関係の変化や、地元小農を含む生産主体の多様化など新たな事態が進行しつつあった。その後の研究代表者らの本研究課題につながる予察的な調査・研究によって、ポスト・スハルト期のアブラヤシ農園拡大過程の重要な変化として以下の点が明らかになった。

- ・ 農園開設の許認可の権限が、中央政府から地方政府に大幅に委譲されたため、地方政治や地方社会の状況が、アブラヤシ農園拡大過程に与える影響が格段に増している。

- ・ 大農園に対し小農の比重、特に移住政策によるジャワからの移民ではなく、政治的経済的権利に目覚めた地元小農の比重が高まっている。

- ・ アブラヤシ生産の拡大に際して、未開発の森林を対象とした外延的拡大に限界が見え、既開発地(旧ゴム農園や旧森林伐採地も含む)の再配分や再開発、集約的利用に関心が移行している。

研究代表者らは、2009年にシンガポールのISEAS(東南アジア研究所)で開催されたワークショップ”The Oil Palm

Controversy in Transnational Perspective”において、こうした変化を「土着化と内延化」という概念でとらえ、その実態精査と、インドネシア地方社会の動態への影響分析の重要性を指摘した

2. 研究の目的

以上の背景と、研究代表者らの問題関心を受け、本研究では、インドネシアにおけるアブラヤシ産業成長の中核地域といえるスマトラ中部のリアウ州(州別農園面積で全国1位)を対象に、アブラヤシ農園拡大過程の土着化・内延化と密接に関係した、インドネシア地方社会の社会動態に関する、主に以下の2つの研究課題に取り組むことを目的として構想された。

<課題1> 社会層分化の実態の解明：アブラヤシ農園の拡大が30年余にわたり、かつ1990年代末以降、地元小農を組み込んだ様々な農園開発プログラムが実施される中で、アブラヤシの生産主体は多様化している。本研究では特に、従来の小農や農園労働者といった概念では把握しきれない農村中間層とでも呼ぶべき社会層の出現に注目しつつ、統計的・網羅的データと、個々の主体の社会経済状態の長期的変化に関するデータの分析を通じて、社会層分化の実態を解明する。

<課題2> 各社会層の生産力構造と生産関係の解明：課題1で同定されたアブラヤシ生産に関わる各社会層の生産力構造を、各主体が採用する生計戦略や、農業生産活動における生産要素の結合関係(技術-農法)から明らかにする。さらに、個別主体に対する洞察を越えて、地域的な資源配分や資源利用水準を規定する政治的・社会的諸要因に注意を払いつつ、生産力と相互規定関係にある生産関係の変化を解明する。

3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、本研究は、リアウ州のアブラヤシ農園開発過程の全体像を視野に入れ、社会層分化の実態をマクロ的に解明するとともに、政治・社会的な規定要因を、州から村にいたる重層的な政治・社会システムの中で解明するために行うイクステンシブな調査と、特定の事例地域を取り上げ、アブラヤシ生産者の社会層分化の実態や、各社会層の技術や生産力構造の解明を試みるインテンシブな調査を組み合わせる形で進められた。

イクステンシブな調査では、(1)政府関係機関、農園企業等での一次資料の収集、(2)農園開発に深く関わってきた政府職員、農園企業幹部、地域の指導者・識者へのロング・インタビュー、(3)地元の有力メディアに現れた関連記事の体系的収集等を行った。これらを通じて、リアウ州レベルでの社会層分化

の実態の解明を進めると同時に、州政府が関与するアブラヤシ関連施策の内容の精査、政策決定過程におけるリアウ州政府や議会、農園企業や農民団体の役割・影響力の検討を試みた。

インテンシブな調査では、主要な農園開発方式のいずれもが採用され、アブラヤシ生産に関わる多様な主体が生み出されている、ロカン・ヒリル県とシアク県を事例地域として取り上げた。その上で、農園開発方式や地理的条件を考慮し調査地区を農園レベルで絞り込んだ上で、(1)小農を中心としたアブラヤシ生産者に対する、経営・技術内容を含む社会経済状態の変化に関する体系的インタビュー、(2)調査地区の政府関係機関等での一次資料の収集、(3)政府職員、農園職員、仲買人、コミュニティの指導者等へのロング・インタビュー等を行った。

4. 研究成果

1970年代末以降のインドネシアにおけるアブラヤシ農園部門の拡大は、スハルト時代、改革の時代を通じて、同部門の振興に対する全国レベルでの政策・制度枠組みの度重なる修正・変革と密接に連動しながら進行してきた。しかし注意すべきは、こうした全国レベルでの政策・制度枠組みの変化が、直接的に各地方の同部門の動向を規定してきたのではなく、それぞれの地方の社会政治状況や資源賦存状況を反映した、州・県レベルでの政策・制度の実体的運用に規定されてきた面が大きいという点である。

本研究の第1の成果は、リアウ州における1970年代末以降のアブラヤシ農園部門に対する政策・制度の実体的運用の変遷を、農園開発プロジェクトに焦点を当てながら跡づけ、その中で特に、庶民や地域住民の利益という議論がどのように現実の政策・制度の運用と結びつき、アブラヤシ生産における大農園経営と小農経営のバランスに影響を与えてきたかを明らかにした点にある。

スハルト体制下のリアウ州では、全国レベルでの経済開発政策と連動しつつ、国有企業、続いて1980年代後半からは、北スマトラ州やジャカルタ、マレーシア等の民間資本による大農園開発を中心に、アブラヤシ農園部門の拡大が進んだ。大農園開発の一部は、国家事業としてのPIR (*Perusahaan Inti Rakyat*) と呼ばれる一連のプロジェクトの下で、小農農園の開発とセットで行われたが、小農の大半は過剰人口解消のための移住政策に乗ったジャワ人であった。一方、大農園の労働者の多くは北スマトラ州からの移住者であった。スハルト体制下でのアブラヤシ農園部門拡大は、リアウ州域外からの資本・労働力に依存したものだといえる。

1998年のスハルト大統領の退陣、改革の時代への移行は、こうした状況に大きな変化を

もたらすことになった。ただし、1998年～2000年代半ばにかけての時期は、社会的な混乱に加え、アブラヤシ農園部門に対する全国レベルでの政策・制度枠組みも、2004年の農園法、2007年の農園事業許可に関する農業大臣令の施行で一段落するまで、不安定な状態にあった。こうした中、リアウ州では、大農園開発が大幅に減速する一方、政府の大型農園開発プロジェクトに乗らない、独立小農によるアブラヤシ栽培が急増していった。

さらに注目すべきは、地方分権推進の流れの中で、リアウ州政府やシアク県政府、ロカン・ヒリル県政府など地方政府が主導する小農農園開発プロジェクトが現れてきた点である。これらは、地元の零細農に対する土地配分・農園開設支援を謳っている点で、スハルト体制下でのPIRプロジェクトとは大きく性格の異なるものであり、まさに「土着化」の内実をなすものといえる。面積的には、スハルト体制下でのPIRプロジェクトの小農農園開発に匹敵する実績をあげるに至るが、2000年代半ば以降、独立小農の農園面積が引き続き急増する一方で、地方政府による大型の小農農園開発プロジェクトは、用地不足、マネジメント能力不足などの要因により、手詰まりの状態にある。

一方、2000年代前半に一旦減速した大農園開発は、農園開発に対する全国的な政策・制度枠組みが再整備される2000年代後半以降、再び勢いを取り戻していく。しかしその内実は、スハルト体制下で開発許可を得ながら、改革の時代当初の混乱や、資金不足、経営能力不足により放置されていた土地の再開発であり、かつてのような原始的な森林を開発しての外延的な開発はほとんど見られなくなっている。新たに開発することが可能な空間がほとんど消滅する中で、リアウ州では、地方政府、大農園企業、地域住民を巻き込んだ複雑な利害関係の下、アブラヤシ農園開発の焦点は、まさに「内延化」といえるべき、効率的な土地利用に移行している。

本研究の第2の成果は、以上のような、リアウ州における1970年代末以降の30年余に及ぶアブラヤシ農園部門の拡大過程と連動した、リアウ社会の社会層変動に、一定の見通しを与えたことである。スハルト体制下から改革の時代を通じて現在に至るまで、様々なアブラヤシ農園開発方式が採用されるとともに、アブラヤシ生産に関わる主体の社会経済的背景も多様化してきた。こうした中で、農村中間層とでもいうべき、新たな社会層が出現してきたことは、確かな事実とすることができる。農村中間層の創出経路としては、主に次の2つが考えられる。

第1は、大農園企業の農園で働く労働者のうち、正規社員として安定した給与所得者の地位を確保することにより、社会保障などによる生活の安定と一定の資本蓄積が可能になるケースである。収穫や管理作業を行う現

業労働者の場合、給与だけでの資本蓄積は困難だが、監督者クラス以上になると副業に投資したり、大農園の近隣に農地を取得し、アブラヤシの小農園経営に乗り出す者も少なからず見られた。大農園で正規社員として働く労働者の多くは、就業以前は、出身地で零細な農業を営んだり、様々な雑業を転々としていたケースがほとんどで、就業後は農園にとどまる意向がきわめて強く、給与所得者として一定の社会的上昇をなしたことは疑いない。ただし、労働者間での資本蓄積の差異も大きく、このような差異が生じる経路の解明は今後の課題である。

第2は、1980年代から1990年代にかけて、国家的な農園開発プロジェクトとして実施された一連のPIRプロジェクトの入植者小農が、アブラヤシ価格の高騰期に一気に入植費用の負債の返済を終え、資本蓄積を進めていくケースである。入植段階では、入植者世帯ごとに2haのアブラヤシ農園が与えられたが、資本蓄積を進めた入植者は、自給用作物用地にアブラヤシを植えたり、撤退した入植者や近隣の村落住民から農園用地を買い集める形で、自らのアブラヤシ農園を拡大してきた。その規模には差異が大きいが、数十haに達している入植者も珍しくない。

ここで問題となるのは、同じPIRプロジェクトの入植者であっても、入植の初期段階で撤退したり、資本蓄積が進まないケースが見られることである。同様の状況は、ポスト・スハルト期に入ってからの、庶民や地域住民の利益を謳った、地方政府が主導するいくつかの小農農園開発プロジェクトにおいてより顕著に見られる。アブラヤシ価格が変動を繰り返す中で、入植のタイミングによっては負債の返済が順調に進まず、社会的な上昇気流に乗りきれないといった理由や、資本不足からくる技術の粗放化による生産力の低迷、農園管理能力の未熟さといった理由が考えられる。アブラヤシ小農としての農村中間層への上昇には、いくつかの条件が必要であり、この点の解明も今後の重要な課題となる。

以上のように、本研究は、これまで学術的な研究がほとんどなされてこなかった、アブラヤシ農園の拡大過程とインドネシア外島部地方社会の社会変容との関係を、アブラヤシ生産に関わる社会各層の動向とその生産力構造に焦点を当て実態解明したものであり、インドネシア地方社会の独自の社会経済発展パターンの実証的・理論的解明に大きく寄与することが期待できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① NAGATA, Junji, ARAI, W. Sachiho, MANURUNG, Gulat M. Social Map of

Riau, Indonesia: Frontier Development and its Outcomes. *Komaba Studies in Human Geography*. 査読有. 21, 2014, 101-134.

[学会発表] (計2件)

- ① 永田淳嗣, リアウ州におけるアブラヤシ農園部門に対する政策変化と小農, アジア政経学会, 2014年6月1日, 慶應義塾大学藤沢キャンパス (神奈川県・藤沢市).
- ② NAGATA, Junji, Heterogeneity among the actors engaging in oil palm production and the challenges for accelerating socioeconomic development of Riau province, The International Seminar on Palm Oil Sustainability and Community Welfare in commemoration of the 50th Anniversary of University of Riau, 2012年9月27日, プカンバル (インドネシア).

[図書] (計1件)

- ① NAGATA, Junji, ARAI, W. Sachiho, ISEAS publishing, Evolutionary change in the oil palm plantation sector in Riau province, Sumatra, 2013, 76-96.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田 淳嗣 (NAGATA, Junji)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号: 30218002

(2) 研究分担者

新井 祥穂 (ARAI, Sachiho)
東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・講師
研究者番号: 40345062

(3) 研究協力者

加藤 剛 (KATO, Tsuyoshi)
京都大学・名誉教授
研究者番号: 60127066

寺内 大左 (TERAUCHI, Daisuke)
東京大学・大学院総合文化研究科・特別研究員
研究者番号: 60127066

小泉 佑介 (TERAUCHI, Daisuke)
東京大学・大学院総合文化研究科・博士課程学生

マヌルン, グラット M. (MANURUNG, Gulat M.)

リアウ大学・農学部・講師